

維新の執念、大阪市議会可決で11月に再び住民投票 住民を分断する「大阪都構想」

傍聴席の男から飛び続けるヤジに本田リエ議長（大阪維新の会）は「地方自治法により退場を命じます」。だが直後に閉会した。

9月3日の15時半前、大阪市議会は懸案の「大阪都構想」の賛否を問う住民投票を賛成57票、反対25票で可決した。大阪府議会では8月に可決しており、11月1日に5年半ぶり、二度目の住民投票が行なわれることが決まった。

松井一郎大阪市長（日本維新の会・大阪維新の会代表）は「住民のみなさんに判断していただきたい。身が引き締まる思い」と記者団に語ったが「新型コロナウイルス対策が第一の今なぜ？」の質問には「コロナがいつ収束するかわからない。反対する人はいつでも

反対でしょ」などとかわした。

議決前の討議では構想を進める守島正市議長（大阪維新の会）が「四つの特別区の設置で住民サービスが拡充される大阪市を作っていきたい」。反対する自民党の川嶋広稔市議は「協定書はリスクや課題しか見つからない。政令指定都市、大阪市の強みを生かさなくては」、共産党の井上浩市議は「コロナ対策が最優先課題」と訴えた。

住民投票で賛成多数になれば大阪市は解体され、2025年1月1日から四つの特別区に分割。東京23区のように区長は選挙で選ばれる。大阪市の名は消えることになるが、大阪府を「大阪都」に変えるなら地方自治法を変えなくてはならない可能性もあるという。

「押しつけ住民投票」か

大阪都構想は10年に、当時の橋下徹大阪府知事が「大阪維新の会」（以下「維新」）を結成した際「大阪は府と市の二重行政による不幸せで衰退していた」と訴え、「日本の副首都としての役割を担う」構想は党のスローガンとなった。維新以外はすべて反対だったが、公

明党は現職衆議院議員のいる4小選挙区で「維新の候補を立てる」と橋下氏に脅され「構想には反対だが投票自体は賛成」に転じた。

15年5月の住民投票では賛成69万4844票、反対70万5585票の僅差で否決されて廃案になり橋下市長は辞任した。ところが維新は同年11月のダブル選挙で松井氏が大阪府知事、吉村洋文氏が大阪市長に当選。ここで勢いを得ると「勝つまでじゃんけんか」との批判をよそに特別区数を5から4に減らすなどの修正案を出してきた。知事と市長の候補を入れ替えた昨年の統一地方選で維新が圧勝すると、公明党は賛成に転じた。

自民党は一貫して反対を訴えているが、コロナ対策で維新が勢いづく、不安になった府議から賛成派が出てきた。市議会では北野妙子市会議員団幹事長のもと団結して都構想に反対。同党大阪府連（会長・大塚高司衆議院議員）も9月5日に都構想反対を決議した。

一方、立憲民主党は4日に「大阪府廃止分割対策本部」を発足させた。辻元清美衆議院議員は会見で「たまたま大阪は府と市の名前

が一緒だけど、もし神戸市をなくしますとか、横浜市をなくしますとかになったら大変なことになるでしょう」。都構想では大阪市の豊富な財源が府に吸い上げられることも懸念されており、辻元氏も「（東京では）世田谷区に楽天が進出しましたが、法人税は区に1円も入らず全部都に吸い上げられるそうです。都構想が良いことばかりなら横浜や名古屋など他の政令指定都市でもやっているはず。全国から反対運動を盛り上げて大阪市民に反対に投じるように訴えた」と語った。

「うがい薬」の失敗があったが、迅速なコロナ対策や小学校の給食無償化の前倒し実施などが評価されてきた吉村知事は、二言目には「民主主義の基本の住民投票を行なう重要性」を語る。だが、この住民投票は原発反対や辺野古基地反対のように市民から湧き上がった結果ではなく、橋下氏や松井氏、吉村氏ら行政トップ主導による。辻元氏は「一部の人による押しつけ住民投票」と強調。同席していた尾辻かな子衆議院議員も3日の会見で「私の選挙区でも天王寺区民になりたいなんて誰も言ってません。コロナで心をついに頑張る市民を分断させる投票の強行に怒りを感じます」と話していた。

栗野仁雄・ジャーナリスト



「大阪府廃止分割対策本部」発足会見で語る辻元清美氏（左から2人目）。（撮影／栗野仁雄）